



台東区議会 自由民主党
高森きみこ
議会報告



25. 12～26. 1

前台東区議会議長 自由民主党台東総支部女性部長

令和7年区議会第4回定例会が終わり、一般会計補正予算第5回、第6回が決まりました。第5回は、令和8年度組織改定により新設のこども家庭部の設置に併せて、窓口や執務スペースの効率的配置、デスク、ロッカーの更新、移設工事、内部系ファイルサーバのデータ移行に要する経費、世界遺産登録10周年記念事業、大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会への補助金、台東区中核病院機能強化支援、精神障害者福祉サービス給付費不足見込額などです。第6回は令和7年11月21日に閣議決定された総合経済対策に基づき、食料品高騰対応給付金、物価高対応子育て応援手当。物価高騰対策として、介護・障害福祉サービス事業者、私立幼稚園・保育園、民設民営子供クラブ、公衆浴場、医療機関、の支援などです。国・都からの支出金・区の令和6年度歳計剰余金の一部により賄います。私は12月3日の本会議で一般質問を行いました。危機管理に関する3点です（裏面）。台東区では、第3回定例会（9月）でお米券の全戸配布を決め、12月中に完了の見込みです。多くの声は好評で、物価高を感じる毎日の生活の一助となっているようです。区は今回の国の総合経済対策に上乗せし食料品高騰対応給付金も決まりました。経済の転換期であり、国の積極的経済対策や税制改正、ガソリンの暫定税率の廃止など生活に直結する政策が経済の好循環に繋がるよう願い、これからも区民の皆様の声を区政に反映して参ります。

令和7年台東区議会第4回例会 11月26日～12月19日

意見書を議決 地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書（国へ）

固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続を求める意見書（東京都へ）



令和7年度台東区一般会計補正予算第5回 補正額 651,070千円

★こども家庭部の設置 56,280千円

★世界遺産登録10周年記念事業 17,773千円

★大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会運営補助金 62,000千円

★台東区中核病院機能強化支援 350,000千円

★精神障害者障害福祉サービス給付費の不足見込み分 141,118千円

★戸籍住民サービスシステム改修・特定在留カード等対応の専用端末・ICカードリーダー 18,599千円

令和7年台東区一般会計補正予算第6回 補正額 2,079,312千円

★食糧費等高騰対応給付金 1,467,513千円 区民一人あたり5000円、非課税世帯均等割のみ5000円加算

★物価高対応子育て応援手当 479,435千円 0～18歳までの子供新生児一人当たり2万円所得制限なし

★物価高騰対策事業者支援=光熱費・燃料費・食材費分 ★介護・障害福祉サービス事業者 56,918千円

☆私立幼稚園 4,991千円 ☆私立認可保育所 30,387千円 ☆民設民営子供クラブ 72千円

☆公衆浴場 2,400千円 ☆医療機関 37,596千円 いずれも令和8年1月～6月分 繰越明許費を含む

一、危機管理としての公益通報について。

1 令和7年6月に公益通報者保護法が改正され、通報者保護や実効性が求められている。本区で運用している要項について、区民からの通報も受理する仕組みへ見直し台東区公益通報者保護条例を定めるべきと考えるがどうか？

2 公益通報を受けたときを想定したシミュレーションと訓練の実施について

3 区の外郭団体における公益通報者保護の規定について



区長答弁 1 すでに通報を受ける体制は整えているが、不正を早急に是正することは重要である。法改正により通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済の強化、実効性の向上が規定されたことを受け、議員ご提案の区民からの通報も受理する仕組みを入れ条例制定に向け検討する。
2 今後は、法改正の趣旨を含め行動マニュアルを作成し、それに基づく研修を実施する。訓練も考える
3 労働者の数が300人を超える社会福祉事業団では規定を定めている、それ以外の努力義務となっている外郭団体についても必要な体制について改めて指導や助言を行う。

二、リチウムイオン電池の安全な取り扱いと廃棄方法の周知について

1 リチウムイオン電池の危険性と「PSEマーク」や「JPRC」企業製品の選択について

生活の中に多く使われているリチウムイオン電池は取り扱いを誤ると発火し火災の危険がある事を注意喚起し、安全基準を満たした製品を選べるよう分かりやすい周知が必要では？

2 清掃車や廃棄物処理施設での火災が大きな問題となっている、リチウムイオン電池を含む製品を廃棄する際の注意点を分かりやすく周知し、区民の理解と協力が得られるよう取り組むべきでは？

区民部長答弁 1 今年3月に消費者生活啓発冊子「くらしのちえ」で周知を図った今後も周知していく

環境部長答弁 2 一般社団法人JBRCの協力店や製品購入店への持ち込みなど案内している。今後、回収・資源化の方法を充実するほか、様々な手法で周知していく。

三、災害時のトイレの準備について

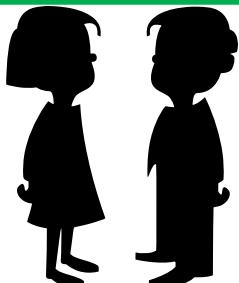
1 災害時に停電するとマンションなどの共同住宅では、水が止まりトイレは使用できない。食料の備蓄は進んできたが、災害用トイレは備蓄されていない家庭が多い。啓発と共に災害用トイレの全戸配布を。

2 帰宅困難を想定し企業や事業所における災害用トイレの備蓄について東京都と連携し対策を

危機管理室長答弁 1 災害時のトイレは、衛生環境や健康状態に影響し重要、全戸配布も含め啓発方法を検討する。2 国・都へ帰宅困難者対策の充実を求め、東京商工会議所と連携し備蓄を働きかける。

清川二丁目プロジェクト中間のまとめ

長年にわたり活用の在り方が課題となっていた旧東京北部小包集中局跡地ですが、令和6年度に、地域のまちづくりの核となり区の活性化に資する活用を目的に民間提案公募を実施し、令和7年2月に優先交渉権者（イオンモール）を決定、選定委員会は「賑わい・交流に資する地域交流機能」が更に充実されるよう区として検討されたいとの付帯決議をつけました。イオンは区から約4900m²の敷地を事業用定期借地権方式で借り、スーパーマーケットやカフェテリアなどを整備・運営する提案がされています。区は民間施設と公共施設を一体的に整備し、「多世代交流拠点」をこれまでの枠組みを超えた新しい公共施設を作るとしています。令和8年第1回定例会で基本構想最終案を示し、3月にイオンと基本協定締結、第4回定例会基本計画中間のまとめ、令和9年第1回定例会で基本計画最終案を示すとしています。区はこれまでアンケートや説明会をしてきましたが、地域の皆様のご意見が大切です。お寄せください！



あずかりすぐすぐサポートの開始 令和8年4月より

「いつとき保育」「一時保育」「休日・年末一時保育」の事業を統合し利便性の向上を図ります。◆区内在住の1歳～小学校就学前の児童 月曜から土曜日までの9時～5時

◆児童一人につき、月12回まで 1時間300円（別途昼食代250円、おやつ代50円）予約 利用する前月の1日から利用日の前日12時まで、保護者の死亡・出産3か月前の1日から利用の前日まで。就労・通院等は利用の前々月の15日～21日 電子申請